

中小企業景況調査 (令和5年1月～3月期)

山梨県商工会連合会

○調査実施要領

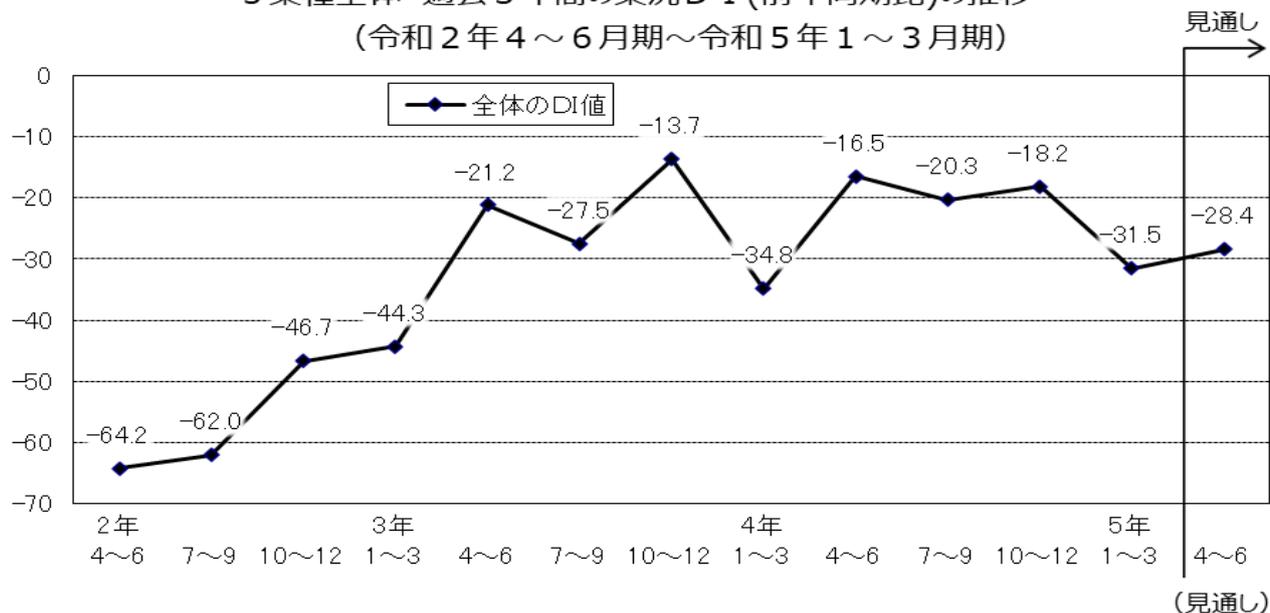
- 1 調査目的 変動激しい経営環境に即応し、経営改善普及事業の展開に資するため、中小企業景況調査を実施することにより地域経済動向に関する諸情報を収集・提供することを目的とする。
- 2 調査対象 県下19商工会の165企業（全て小規模企業）
対象業種は、製造業、建設業、小売業、サービス業の4産業
※製造業・建設業については従業員20名以下の事業所を対象。
※小売業・サービス業については従業員5名以下の事業所を対象。
- 3 調査方法 調査員が企業を訪問し、面接、聞き取りにより行う。
- 4 調査時点 令和5年3月1日

○調査結果

5 産業全体の業況概観

前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIである。今期の業況判断DIは、▲31.5と前期比で13.3ポイント悪化している。来期については▲28.4と僅かに改善の見通しである。

5業種全体 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(令和2年4～6月期～令和5年1～3月期)

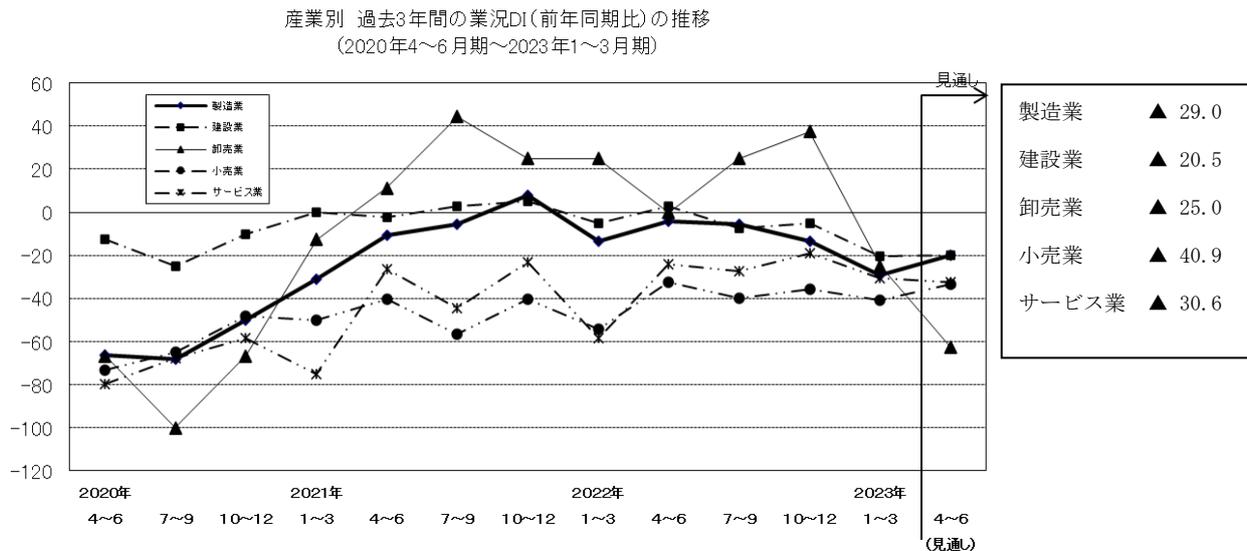


6 産業別の業況概観

次に、前年同期比でみた過去3年間の産業別の業況判断D Iである。

全産業の業況判断が前期より悪化している。製造業が▲29.0で前期比▲15.5ポイント、建設業が▲20.5で前期比▲15.5ポイント、卸売業が▲25.0で前年比▲62.5ポイント、小売業が▲40.9で▲5.4ポイント、サービス業が▲30.6で▲11.8ポイントであった。

来期は、卸売業がさらに▲37.5ポイントの悪化見通し、サービス業も僅かではあるが悪化の見通し。一方、製造業、建設業、小売業は今期業況判断より若干ながら改善の見通しとなっている。



【注記】上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に甲府・富士吉田地域等からの118企業を含めた283サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況D Iについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

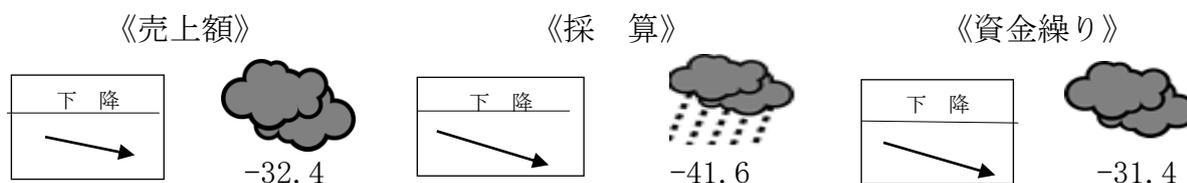
7 D I 値表示については、業種ごとに下記のとおり分析。

表示					
	好調	やや好調	普通	やや不振	不振
D I	20.0~	0.0~19.9	-0.1~-19.9	-20.0~-39.9	-40.0~

(※) D Iとは、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値のこと。

(製造業の動向)

業況D I 値は、▲29.0 で前期比 ▲15.5 ポイント悪化した。



「調査企業の業況コメント」

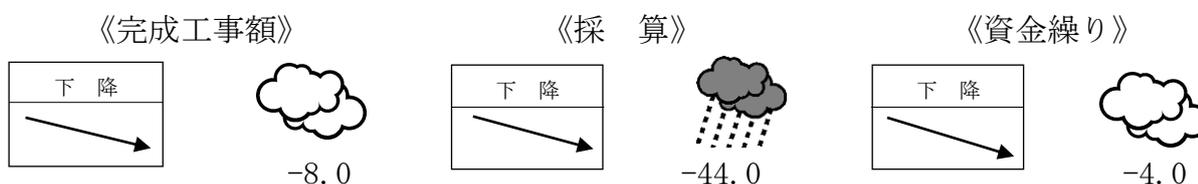
- ・仕入価格や光熱費の上昇しているため、営業利益を圧迫しているが、来期は新規取引先の増加が見込め、現況の仕入価格で取引できるので、業況は多少改善する。(金属プレス製品業)
- ・製品の検査測定が進化してきており、厳しくなっているため苦勞している。また、電気代の上昇で厳しい状況が続いている。(生産用機械・部品製造業)
- ・昨年末にかけて取引先の受注低下のみならず、従業員の高齢など様々な要因が重なり不良品が発生した。これまで以上の製品精度が求められ、業況の悪化につながっている。(光ファイバケーブル製造業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 36 社)

1 番目に多かったのは、「原材料価格の上昇」25.0% (9 社)、2 番目は「生産設備の不足・老朽化」19.4% (7 社) であった。

(建設業の動向)

業況D I 値は、▲20.5 で前期比 ▲15.5 ポイント悪化した。



「調査企業のコメント」

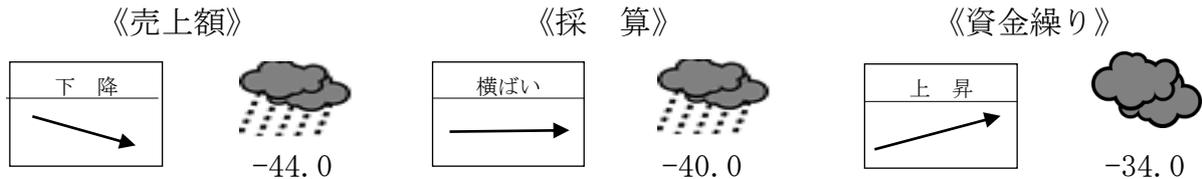
- ・今期、熟練従業員が1名退職したが、その後採用できていない。様々な募集を実施しているが、慢性的な人手不足に陥っている。(放送設備設置工事業)
- ・今期の完成工事高は好調に推移しているが、技術者及び下請業者の不足により受注出来ない工事も増え、材料単価上昇も含め受注工事の見極めが重要になる。(建築工事業)
- ・金物代、ガソリン代、電気代など消耗品が高くなっていて負担に感じられる。材料が予定通り入庫しないこともあり工期が遅れがちになる。(木造建築工事業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 25 社)

1 番目に多かったのは、「材料価格の上昇」48.0% (12 社)、2 番目は「熟練技術者の確保難」の 12.0.% (3 社) であった。

(小売業の動向)

業況DI値は、▲40.9 で前期比 ▲5.4 ポイントだった。



「調査企業のコメント」

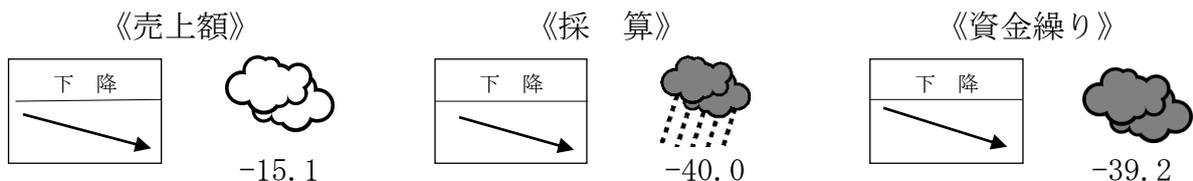
- ・この2年間で1月の売上が減少している。以前は正月初売りの需要があったが最近は低下している。(眼鏡・時計小売業)
- ・様々な物価の上昇により、購買意欲の減退を感じている。また、仕入価格も上昇しているが、販売価格にそのまま転嫁するのが難しい。(電気機械器具小売業)
- ・物価高の影響を受け、メーカーからの仕入価格が上昇した。消費者への価格転嫁も行ったものの一部顧客に影響が出た。いまや市場も消費者も日々変化しているため、ニーズを捉えるのも難しい。コロナ後の変化を模索している。(化粧品小売業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 48 社)

1 番目に多かったのは、「仕入単価の上昇」の 31.3% (15 社)、2 番目に多かったのは「需要の停滞」の 25.0% (12 社) であった。

(サービス業の動向)

業況DI値は、▲30.6 で前期比 ▲11.8 ポイントだった。



「調査企業のコメント」

- ・水道光熱費の値上げによる影響や仕入単価の高騰の影響が大きい。また、全国旅行支援の効果乏しい。(宿泊業)

- お得意様が年を取って来店が難しくなったことに加え、新規のお客様が増えていない。これからもっと厳しくなると思う。(美容業)
- コロナも収まりつつあり、客足は戻ってきているが、仕入価格や光熱費の上昇により利益率は低下し、利益は半減している。(飲食業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 45 社)

1 番目に多かったのは、「材料等仕入単価の上昇」の 35.6% (16 社)、2 番目は「需要の停滞」15.6% (7 社) であった。